

温室効果ガス報告審査・登録マーク（国内タイプ）付与基準

制 定：平成 24 年 9 月 12 日

最終改訂：平成 26 年 1 月 1 日

一般社団法人

サステナビリティ情報審査協会

I. 目的

本基準は、サステナビリティ情報審査協会の定める環境報告書、社会・環境報告書、CSR 報告書、サステナビリティ報告書等（紙媒体に印刷されたもの、あるいはウェブサイト上に掲示されたもの。以下「サステナビリティ報告書等」という。）のサステナビリティ報告書等審査・登録制度において、審査機関による審査の結果、当該サステナビリティ報告書等の温室効果ガス情報（以下「温室効果ガス情報」という。）に関する信頼性について、温室効果ガス報告審査・登録マークを付与するか否かに関する判断の規準を明らかにすることを目的とする。

II. 付与基準

温室効果ガス報告審査・登録マークを付与するためには、以下のすべての項目を満たすことが必要である。

1. 審査主体

審査主体である審査機関は、サステナビリティ情報審査協会に所属する会員であり、同協会から認定を受けた審査機関（以下「審査機関」という。）であること。

2. サステナビリティ報告書等の報告対象範囲

サステナビリティ報告書等の報告対象範囲は、事業者の国内の主要な事業所及び主要な連結子会社を概ねすべて含んだものであること。

サステナビリティ報告書等の報告対象組織は、事業者の国内の主要な事業所及び主要な連結子会社を概ねすべて含んでいなければならない、温室効果ガス情報の報告対象組織をサ

ステナビリティ報告書等に明記しなければならない。主要な報告対象組織については、当該組織を特定することが可能な呼称（組織名称や「国内の全連結対象会社」など）によって表記されるべきであるが、それ以外の報告対象組織は、必ずしも明確に特定されない呼称（たとえば「非製造グループ会社12社」など）で表記されることでもよい。なお、環境情報の種類を問わず報告対象範囲を同一にすることが望ましいが、やむを得ず報告対象範囲が異なる場合はその差異がわかるように記載しなければならない。

温室効果ガス報告審査・登録マークは、当該ステナビリティ報告書等に記載された事業者の連結グループの重要な温室効果ガス情報が網羅され、かつ一定水準以上の正確性を有することで信頼性があることを表象するものである。従って、いわゆるサイトレポートや特定事業に関するレポートには付与しない。

3. 審査手続

審査機関の実施する審査手続は、ステナビリティ情報審査協会が発行するステナビリティ情報審査実務指針に基づいて実施されていること。

審査機関は、重要な温室効果ガス情報が網羅されており、かつ一定水準以上の正確性を有していることを審査し、その結論を表明する。肯定的結論であれば、温室効果ガス報告審査・登録マークを付与することとなるため、ステナビリティ情報審査実務指針に基づいた十分な審査を実施しなければならない。

4. 審査目的

審査目的は、ステナビリティ報告書等に関する想定利用者の利用拡大を図るため、ステナビリティ報告書等に記載された温室効果ガス情報の信頼性を高めることであること。

ステナビリティ報告書等に記載された温室効果ガス情報の信頼性とは、ステナビリティ報告書等の作成基準に照らした重要な記載情報の網羅性及び温室効果ガス情報の正確性から構成すると定義する。数値情報でない温室効果ガス情報の信頼性は、正確性または根拠となる社内外の資料との整合性と定義する。

5. 温室効果ガス情報の網羅性

ステナビリティ報告書等には、ステナビリティ報告書等の温室効果ガス情報に関する作成基準に定められた項目のうち事業者及びその想定利用者にとって重要な温室効果ガス情報が洩れなく記載されていること。

事業者及びその想定利用者にとって重要な温室効果ガス情報は年々変化すると考えられ

るが、サステナビリティ報告書等審査・登録制度においては「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準 付則」の記載すべき項目を重要な環境情報とする。

6. 温室効果ガス指標の正確性

サステナビリティ報告書等に記載された温室効果ガス指標は、一定の水準以上の正確性を有していること。「一定の水準以上の正確性」とは、想定利用者の重要な判断を誤らせない程度に正確であることをいう。

なお、サステナビリティ報告書等の作成時に準拠または参考にしたガイドラインに記載された算定式とは異なる算定式に基づいて算定された温室効果ガス指標については、その算定式またはその旨を記載しなければならない。さらに、従来を集計方法、範囲に重要な変更があった場合、変更した旨、その理由、及びその影響についても記載しなければならない。

7. 審査結果

サステナビリティ報告書等の審査結果において、合理的審査業務か限定的審査業務かに関わらず、サステナビリティ情報審査実務指針に基づいて表明される結論が肯定的結論であること。

すなわち、審査の結果、同指針に基づいて表明される結論が、審査範囲の制約による限定付結論、意見に関する除外事項を付した限定付結論、否定的結論、結論不表明でないことが要求される。

Ⅲ. 経過的な措置事項

1. 主要な事業所及び主要連結子会社の判定

『Ⅱ. 付与基準 2. サステナビリティ報告書等の報告対象範囲』において国内の主要な事業所及び主要な連結子会社が概ねすべて含まれているかどうかの判定は、次のように取り扱う。

- ① 原則的には温室効果ガス排出量を用いて判定を行うが、審査機関が適当と判断した場合は売上高等によって代替することができる。
- ② 報告対象組織において大規模な改編（合併、買収など）が行われ、ただちに環境保全活動に係わる管理を統一することが困難であると考えられる場合は、大規模な改

編が行われた当該年度については、「概ねすべて」の適用を猶予する。

2. 温室効果ガス情報の網羅性

基準『Ⅱ. 付与基準 5. 温室効果ガス情報の網羅性』において、重要な温室効果ガス情報の一部が記載されていないものの、当該温室効果ガス情報が記載されていないことに対する適切な理由がサステナビリティ報告書等に記載されている場合には、重要な温室効果ガス情報は洩れなく記載されているものとみなす。

3. 温室効果ガス指標の集計方法、範囲の変更

『Ⅱ. 付与基準 6. 温室効果ガス指標の正確性』において、指標の従来集計方法、範囲に重要な変更があった場合は、変更した旨、その理由、及びその影響について記載しなければならないが、サステナビリティ報告書等の作成実務が現時点では発展途上にあると判断されるため、これを必須とはしない。

改訂履歴

制 定：平成 24 年 9 月 12 日

改 訂：平成 25 年 1 月 29 日

平成 26 年 1 月 1 日 改訂（最終改訂）

温室効果ガス報告審査・登録マーク（国内タイプ）付与基準 付則

○重要な温室効果ガス情報

最低限記載すべき項目内容
<p>1. 基本情報</p> <p>① 報告対象期間及び報告対象組織</p> <p>② 事業の概況</p> <p>③ 事業活動における地球温暖化対策の方針</p> <p>④ 温室効果ガスに関する重要な法規制*¹の違反*²</p> <p>2. 事業活動に伴う環境負荷</p> <p>① 温室効果ガス排出量（t-CO₂）*³</p> <p>3. その他</p> <p>① その他の重要な温室効果ガス情報*⁴</p>

* 1 温室効果ガスに関する規制には、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収・破壊法）」及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」のフロン類に関する規制を含む。

* 2 重要な違反とは、関係法令に基づく刑罰（懲役、罰金）もしくは行政手続法に基づく行政罰（過料等）を受けたもの、または、行政指導（指導、勧告、助言等）を受けたものでかつ社会的影響の大きい場合を指す。ただし、通常の実務違反や科料についても、記載することを妨げるものではない。

* 3 温室効果ガス排出量の範囲は、温室効果ガス算定・報告の世界的なガイドラインであるGHGプロトコル（WRI/WBCSD）で定義されている以下の範囲とする。

- ・ スコープ 1：組織の直接排出
- ・ スコープ 2：エネルギー利用による間接排出

* 4 その他の重要な環境情報とは、上記 1、2 以外の温室効果ガスに係わる以下のような情報であって、事業者の業種、業態の環境面での特性やマスコミ等の報道ならびに想定利用者の関心の高さ等を総合的に勘案し、当該事業者にとって重要な情報であると審査機関が判断したものをさす。

- ・ GHGプロトコルのスコープ 3（その他の間接排出）の範囲の情報
- ・ 温室効果ガス排出削減に係わる技術（新しい、画期的な排出削減技術等）
- ・ 排出量取引の情報（取引額、取引量、取引市場等）
- ・ 気候変動対策コスト（投資額・費用額等）

改訂履歴

制 定：平成 24 年 9 月 12 日

改 訂：平成 25 年 1 月 29 日

平成 26 年 1 月 1 日 改訂（最終改訂）